

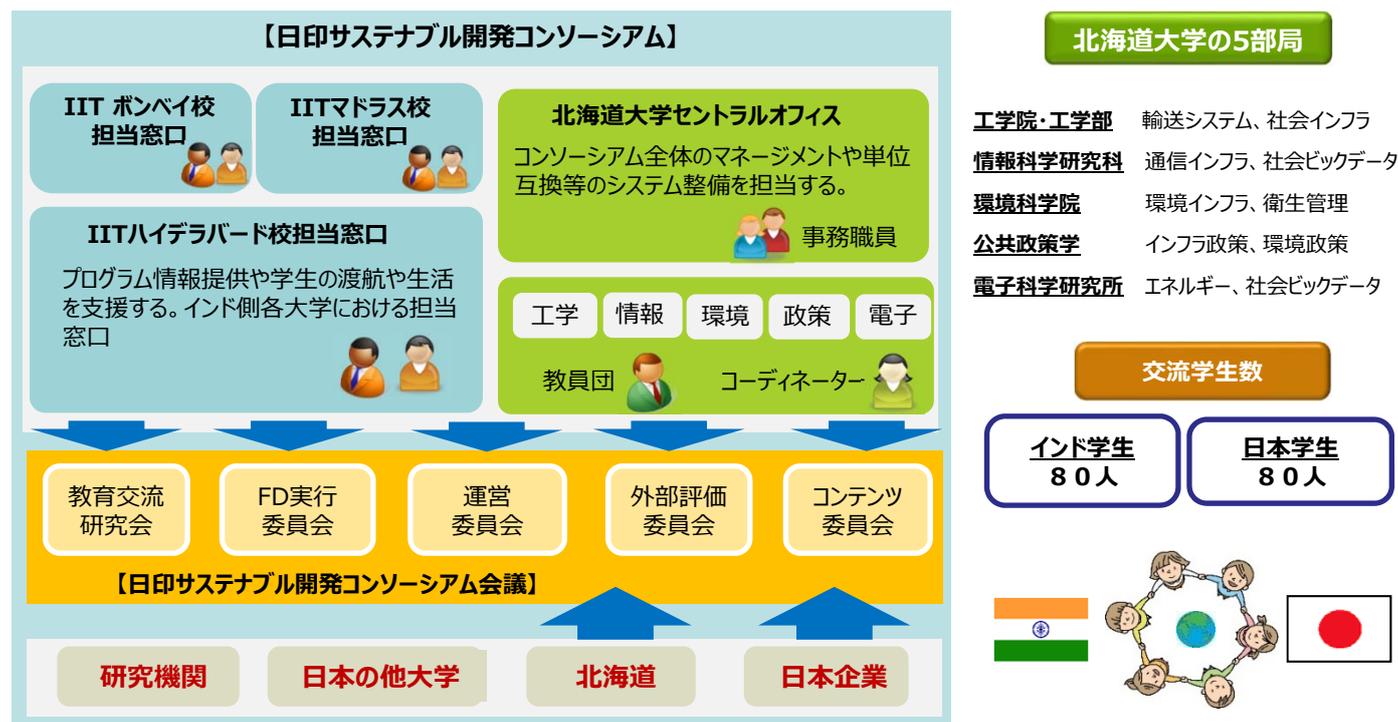
大学の世界展開力強化事業(平成29年度選定) 北海道大学 取組概要

【事業の名称】(選定年度29年度・(タイプA(インド)))

持続可能な輸送システムと社会インフラ構築のための国際共同研究力育成プログラム(STSIプログラム)

【事業の概要】

インドにおける輸送システムと社会インフラ構築に関わる種々の課題について、日印の人材がチームを作りこれに取り組む際、その成果を最大化できるような能力を有する人材を育成する。本プログラムでは、基礎論と日印双方の言語・文化基礎を学習し、その後具体的なテーマ設定を行ってインターンシップを行う。また、コンソーシアム参加企業の協力のもと、「日印サステナブル開発コンソーシアム」を設立し、持続的な人材交流と育成を目指す。



【交流プログラムの概要】

本プログラムの基礎論、日印双方の言語・文化基礎を事前学習し、その後具体的なテーマ設定を行って短期インターンシップを行う。さらに、長期滞在プログラムでは、単位互換を伴う専門科目の学習も行う。そして、日印メンバーが混在するチームで共同研究を実施して、インドの持続的課題に対して、異なる専門性の視座から議論することによって、「チームワーク型国際共同研究力」を育成する。FDや外部評価、教育交流研究会等を行い、プログラムの質の向上に努める。

【本事業で養成する人材像】

インドが抱える輸送システムと社会インフラ及び環境に関する課題について、自らの専門性を活かしつつ、日印メンバーの強み・弱みを認識するチームを編成し、課題解決にむけて成果を最大化できるようなチームワーク型国際共同研究力を有する人材。加えて、輸送システムや社会インフラ構築の正の側面だけでなく、その環境影響や周辺住民への影響など、負の側面も包含した持続可能な開発を実現できる人材。

【本事業の特徴】

日印サステナブル開発コンソーシアムを構築し、人材育成に有効な産官学連携ネットワークを形成する。そしてインドが抱える輸送システムと社会インフラ及び環境に関する課題の解決に当たる。学生の成果報告会は、コンソーシアム参加企業の出席のもとで実施し、成果の評価や将来の課題について助言を得るほか、本事業期間終了後も、派遣/受入事業にかかる資金の共同出資やインターンシップによる人材交流の維持を可能にする。

【交流予定人数】

	H29	H30	H31	H32	H33
学生の派遣	5	15	18	21	21
学生の受入	5	15	18	21	21

1. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【北海道大学】

【事業の名称】(選定年度29年度・タイプA(インド))

持続可能な輸送システムと社会インフラ構築のための国際共同研究力育成プログラム(STSIプログラム)

■ 交流プログラムの実施状況



〈インターンシップ後の報告会の様子〉

2018年2月から3月にかけて、短期間のインターンシップ相互派遣を行い、事前にTV会議システムを使用した試行授業に双方の学生を参加させ、プログラム概要や各校の情報、双方の言語・文化の基礎等について、学生が学ぶ機会を設けた。派遣・受入期間終了時の学生による成果発表にもTV会議システムを用い、相互の教員による質問や総評等を交わすための仕組みを構築した。

平成30年度の受入に向けた募集は2月より開始し、IIT3校からの参加希望者を選考、計画通り15名を受入れる予定である。本学からの派遣学生についても、関係部局への通知、ホームページ、各種SNS、説明会等を通して募集を開始した。

交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣

IITハイデラバード校へ3名、マドラス校へ2名、計5名の学生を、2週間～1ヶ月程度派遣した。

○ 外国人学生の受入

IITハイデラバード校、マドラス校より、各2名、計4名の学生を、2週間～1ヶ月程度受け入れた。

IITボンベイ校を含む3校との大学間協定も締結され、平成30年度からは工学以外の部局との相互派遣も可能となった。

	H29	
	計画	実績
学生の派遣	5	5
学生の受入	5	4

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

2018年1月に国際運営委員会を本学で開催、プログラムの概要を共有し、コンソーシアム要項、リエゾンデスク設置の合意、相互派遣・受入、平成30年度からの本格実施に向けたカリキュラム、単位互換等について、認識を共有し、今後の取組への協力を確認し合った。

本プログラムにかかる基礎科目について、カリキュラム及びシラバスを日本語・英語で作成し、開講準備を行った。また、外部講師を招聘したFDでは、インド言語・文化基礎、他大学が実施するインドとの先行プログラムについて教職員が学び、インドの学生向けに試行した日本語・日本文化の授業とともに、基礎科目の本格開講に向けたフィードバックができた。

単位認定と修了証の授与については、国際運営委員会で厳格に管理するとともに、平成30年度より、各科目、カリキュラム全体について、受講学生による評価をアンケート方式で行い、今後の質の向上に役立てる。



〈国際運営委員会の様子〉

■ 外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

2017年11月にセントラルオフィススタッフ3名が着任し、プログラム運営を担う事務組織を立ち上げ、IIT各校の窓口との連絡調整、リエゾンデスク設置の依頼を行った。2018年1月の国際運営委員会では、関係教職員を招聘し、相互の受入体制について確認し、2月からの相互インターンシップに備えた。また、2～3月にかけて、本学教職員がインド各大学を訪問し、翌年度以降の相互の受入について協議した。

2018年2月からの相互インターンシップ参加学生には、事前にTV会議システムを通じた互いの言語・文化基礎の試行授業を行い、日本人学生には渡航前のオリエンテーション、インド人学生には渡日後の短期の日本語・文化基礎講座を提供した。

平成30年度の履修ガイドについては、学生募集時の募集要項・説明会等で、情報提供を行うとともに、ウェブサイトを更新した。

■ 事業の実施に伴う大学の国際化の状況、情報の公開、成果の普及

ホームページ、Facebook、Twitter、Instagramを開設し、プログラム概要、各種のお知らせ、募集情報等の日本語・英語での周知を開始した。パンフレット、PR動画等を作成し、インド各校、新入学生への周知の準備をした。

2018年1月に開催した本事業のキックオフイベントについて、大学広報誌、ウェブサイトや、文教ニュースへ日本語または英語で記事を提供し、広く本事業について情報を提供した。

外部講師を招聘したFDでは、インド言語・文化基礎、他大学が実施するインドとの先行プログラムについて教職員が学んだ。平成30年度には、教育交流研究会を開催し、今後の教育の質の向上に向けた事例を共有できるようにする。

■ ゲッドプラクティス等

派遣・受入前の試行授業では、参加学生がプログラムの概要、派遣先の情報、相互の言語・文化基礎について学ぶことができた。特にIITの学生には、本学での受入期間中に、外部講師による初歩の日本語・日本文化の授業を提供したところ、目に見えて周囲とのコミュニケーションが活発になり、インターンシップへの意欲を喚起することができた。

平成30年度からは正規科目として、日本語・文化基礎、インド言語・文化基礎を開講するため、双方の学生のより一層のコミュニケーション力向上の一助となることが期待できる。